



RESONA

りそな銀行アジアニュース

2014年4月14日
りそな銀行 国際事業部

【シンガポール駐在員事務所】

「マレーシアの国家自動車政策見直しについて」

2014年1月、マレーシア通産省(MITI)は14年国家自動車政策(National Automotive Policy 2014: NAP 2014)の見直し結果を発表した。見直しの主な点は以下の通りである。

- ▶ 自動車産業の発展に向けては、20年までに完成車20万台、100億リンギ(約3,100億円)相当の自動車部品輸出の達成を目指す。また、乗用車生産を125万台に拡大(13年実績は約57万台)。同じく商用車、オートバイ生産についてもそれぞれ10万台(同5.5万台)、80万台(同約43万台)に拡大する計画。
- ▶ マレーシアを東南アジアにおける省エネルギー自動車(EEV)の生産拠点としていく方針。20年までには国内で生産される自動車の85%をEEVとする目標も定めた。EEVの現地組み立て促進策として、13年末で終了していたハイブリッドカー(HV)および電気自動車(EV)に対する輸入関税(最高税率が10%)と物品税(最高税率が105%)の免除を、マレーシアで組み立てたHVは15年末まで、EVは17年末までそれぞれ延長する。
- ▶ 昨年5月に実施された総選挙で与党が掲げた選挙公約に沿って、自動車販売価格を引き下げる方針。自動車値下げ(CPR)フレームワークにおいて自動車産業の自由化や競争を通じ、今後5年間で段階的に自動車販売価格を20~30%引き下げる。ただし、自動車購入時に課せられる物品税は、政府の重要な財源になっていることから、当面引き下げる予定はない。
- ▶ 自動車輸入時に必要とされる完成車輸入許可証(Approved Permits: AP)に関して、現段階では09年発表のNAP通り、特定メーカーの車両の輸入に必要な「フランチャイズAP」を2020年末、中古車輸入に關係のあるメーカーや輸入元を限定しない「オープンAP」を15年末で撤廃する方針を維持する。ただし、APの撤廃によりブミプトラ(マレー系及び先住民の総称)の自動車産業への参加に与える影響について今後慎重に調査することを決定。

マレーシアでは、ブミプトラ政策(マレー系や先住民を優遇する経済政策)の一環として、ブミプトラの国産自動車産業育成・保護政策が長年取られてきた。しかし、近年のアセアン域内の自由貿易地域(AFTA)の設立や二国間のFTAなどマレーシアを取り巻く環境変化の中で、同産業保護から競争力強化へ政策が変化している。

国産自動車育成では、82年に国産車製造計画が打ち出され、83年に国産乗用車メーカー・プロトン社が設立された。プロトンは三菱自動車の技術協力で、三菱の車種をベースとした国産車を生産。その後、93年に設立された第二国産車メーカー・ダイハツとの合弁事業プロドゥア社は、94年から軽自動車タイプを中心に生産を開始した。現在、マレーシアは、ASEANで唯一の国民車を有する国となっている。また、完成車(中古車を含む)は1967年関税法(Customs Act 1967)と2012年関税(輸入禁止)令(Customs (Prohibition of Imports) Order 2012)によって輸入許可品目とされ輸入許可(AP)なしでは輸入不可となっており、国内自動車産業が保護されてきた。尚、APの申請資格があるのは、マレー人車両輸入・販売業者協会(PEKEMA)のメンバー企業に限られ、APは上記の通り「フランチャイズAP」と「オープンAP」の2タイプがある。

上述の通り、マレーシアを取り巻く環境の変化や同国のマーケット拡大が大きく見込めず輸出強化も望まれる中、国内・国外において他国自動車産業との競争激化が不可避となっている。2006年3月22日、マレーシア政府は最初の国家自動車政策(NAP)を発表し、競争力ある自動車産業を育成するための総合的施策を明らかにした。この中で、AP制度は2010年末までに廃止される予定であったが、2009年10月に新国家自動車政策(Review of NAP)が発表され、「オープンAP」は2015年末までに、「フランチャイズAP」は2020年末までに段階的に終了することに延長された経緯がある。今回は09年10月に続き約3年ぶり、2度目の見直しとなる。

以上

【出所:“National Automotive Policy(NAP) 2014”と”Presentation Slides NAP2014” MITI、新聞記事等】

照会先:国際事業部 (東京)電話 03-6704-2723
(大阪)電話 06-6268-6357

当資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成しておりますが、弊行がその正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前の連絡なしに変更されることもあります。当資料は情報提供のみを目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、お客様御自身でご判断下さいませようお願い致します。 *禁無断転載